

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月毎月勤労統計 (速報、11/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.2% 前年比+0.4% 前年比▲1.3% 前年比▲2.9% 前年比+2.2%	9月の現金給与総額は、2ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると残業代などを含む所定外給与や特別給与が減少したものの、所定内給与はプラスが持続。物価の影響を考慮した実質賃金は、消費者物価指数の低下も押し上げに寄与し、8ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、教育・学習支援業や飲食サービス業などの非製造業で高い伸び。
9月景気動向指数 (速報、11/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	100.5 前月差▲0.4 ポイント 112.1 前月差+0.2 ポイント 113.2 前月差+0.2 ポイント	9月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの前月比低下。マネーストックの増加など幅広い系列がプラスに寄与した一方、中小企業の売上見通しが大幅に悪化したことで、全体ではマイナス。 C I 一致指数は2ヵ月ぶりに上昇。卸売業販売額の減少幅の拡大がマイナスに寄与したものの、消費財や生産財の出荷が増加し、全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
10月貸出・預金動向 (速報、11/9) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.4% 前年比+2.4%	10月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加し、2015年10月以来となる高い伸び。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、地方銀行・信金はそれぞれ前年比+3.6%、+2.4%と増勢が加速したほか、都銀も同+1.1%と9ヵ月ぶりの高い伸び。
9月国際収支 (11/9) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	18,210 億円 6,424 億円 ▲1,118 億円 15,066 億円 ▲2,163 億円	9月の経常収支は、27ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は8ヵ月連続の黒字。輸出は自動車や鉄鋼などの減少により、引き続き前年割れとなったものの、輸入が原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は4ヵ月連続の赤字。訪日外国人旅行者数の増加を背景に、旅行収支は小幅ながら黒字額が増加したものの、知的財産権等使用料や金融サービスの黒字縮小などを受け、その他サービス収支は赤字幅が拡大。一方、第一次所得収支は、円高により証券投資収益が減少したことから黒字幅が縮小。
10月景気ウォッチャー調査 (11/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	49.3 前月差+3.0 ポイント 51.4 前月差+1.5 ポイント	10月の現状判断D I (季節調整値) は、4ヵ月連続のプラス。内訳をみると、家計動向関連では住宅関連は低下したものの、小売関連が天候に恵まれ来客数が増えたこともあり大幅に上昇。企業動向関連や雇用関連も上昇し、全体ではプラス。 一方、先行き判断D I (季節調整値) も、4ヵ月連続で上昇し、10ヵ月ぶりに横ばいを示す50を上回る水準まで持ち直し。家計部門のサービス関連が人件費などコスト上昇の懸念からマイナスとなったものの、受注や求人増加の期待から、雇用関連および企業動向関連は上昇。
10月マネーストック (11/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.7% 前年比+3.2% 前年比+1.9%	10月のM3 (平残) は前年比プラス。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残) も前年比増加。金銭の信託はマイナスが続いたものの、M3の伸び拡大を受け、2ヵ月連続で増勢が加速。

9月機械受注 (11/10) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	前月比▲3.3% （前年比+4.3%） 前月比▲5.0% （前年比▲1.5%） 前月比▲0.9% （前年比+7.8%）	9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2ヵ月連続の前月比減少。業種別にみると、製造業は2ヵ月連続のマイナス。非鉄金属や自動車・同付属品などは増加したものの、食品製造業や化学工業をはじめ幅広い業種で減少。一方、非製造業（船舶・電力除く）も2ヵ月連続の減少。卸売業・小売業や運輸業・郵便業が増加したものの、通信業やその他非製造業はマイナスとなり、全体を押し下げ。 四半期でみると、7～9月期は前期比+7.3%と2四半期ぶりに増加となったものの、10～12月期は同▲5.9%と再び減少する見通し。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正。
10月企業物価指数 (速報、11/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数（円ベース） 輸入物価指数（円ベース）	前年比▲2.7% （前月比▲0.1%） 前年比▲9.8% （前月比+1.1%） 前年比▲14.4% （前月比+2.4%）	10月の国内企業物価指数は19ヵ月連続で前年比低下。もっとも、石油・石炭製品や化学製品などの下落幅が縮小したことで、全体のマイナス幅は5ヵ月連続で縮小。 輸出物価指数（円ベース）は、13ヵ月連続で前年比低下。円高により輸送用機器や電気・電子機器などでは大幅な前年割れが続いたものの、7分類全てでマイナス幅は縮小。輸入物価指数（円ベース）も石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器の下落が続いたものの、原油価格に持ち直しの動きがみられたことから、前月比では2ヵ月連続で上昇。
9月第3次産業活動指数 (11/11)	前月比▲0.1% （前年比+1.1%）	9月の第3次産業活動指数は、4ヵ月ぶりの前年比低下。業種別にみると、土木・建築サービスを含む「事業者向け関連サービス」や「医療、福祉」などが上昇したものの、ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業など「情報通信業」が大幅に低下し、全体を押し下げ。経済産業省は、基調判断を「一進一退」で据え置き。

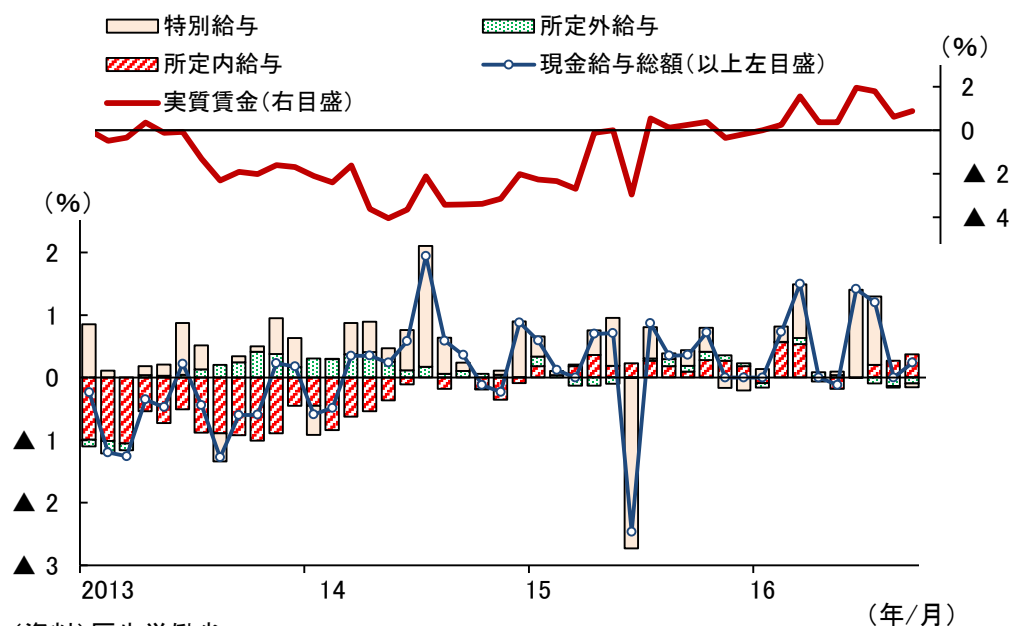
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<u>(1) 国内景気の現状判断</u> わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり弱含んでいるものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出が米中向けで伸び悩むものの、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。 <u>(2) 当面の見通し</u> 当面は、企業の想定レートを超える円高による収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もっとも、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。
--

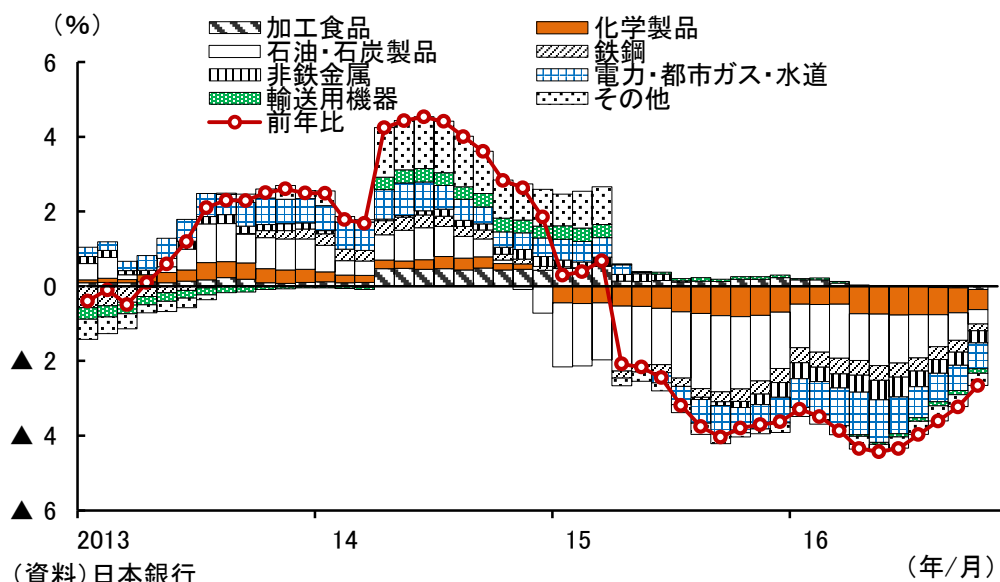
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/14（月）	7～9月期 GDP（1次速報値）	内閣府

(図表1)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2)企業物価指数(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/11/14

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.1> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.3> (4.5)	< 0.0> (0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.5> (▲ 0.9)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (1.6)	< 1.1> (▲ 0.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 2.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.4> (▲ 2.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)	<▲ 0.9> (0.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.5> (0.2)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>		96.2 < 0.6>	98.7 < 2.6>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)	< 0.4> (0.7)	< 0.3> (0.1)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.1> (1.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)		< 0.2> (▲ 0.8)	< 0.2> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	< 7.3> (6.5)	< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)	<▲ 3.3> (4.3)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(▲ 5.8)	(9.7)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(4.9)	(7.1)	(8.9)	(2.5)	(10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 4.0)	(▲ 2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 0.8)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.01	3.15	3.04	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(1.2)	(0.0)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	712	726	649	683
前年差	▲859	▲167	▲5	▲75	94	▲24	▲59
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	1.94	2.00	1.82	
前年差	9.28	0.88	0.89	0.14	0.38	0.37	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.99	0.51	▲0.02	0.50	
前年差	8.04	1.80	1.94	0.77	0.54	0.62	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.73	5.32	5.97	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(▲ 2.4)	(0.9)	(4.7)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.22	5.34	5.47	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	(▲ 16.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(3.8)	(▲ 1.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 19.0)	(▲ 21.5)	(▲ 20.2)	(▲ 15.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	3.67	2.92	3.15	
前年差	10.05	2.71	4.28	2.94	1.06	0.28	
企業向けサービス価格指数	(0.8)	< 0.2> (0.1)	< 0.2> (0.3)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	< 0.0> (0.3)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.4

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7～9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.8	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.0
8	100.9	111.9	113.0
9	100.5	112.1	113.2

	2015年度	(%)					
		2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		15	12	12	6	6	6
大企業・製造		23	25	25	22	19	18
非製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
中小企業・製造		4	3	5	4	0	1
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.5> (0.7)	< 0.5> (1.8)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (0.2)	< 0.2> (0.8)	
(2005年連鎖価格)	(0.8)						
名目GDP		<▲ 0.1> (2.2)	< 0.6> (3.6)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社